

《新型コロナシリーズ No.51》

2020年10月23日
No.2020-024

調達面の中国依存リスク軽減へ向けて

— 工場自動化や規模拡大による競争力強化を —

調査部 副主任研究員 成瀬道紀

《要 点》

- ◆ 新型コロナの感染拡大を受けて、中国で厳しい経済活動制限が行われた結果、わが国では中国からの物資調達が滞り、企業活動に広範な影響が生じた。わが国の中国依存度の高さが改めて浮き彫りとなった格好である。米中対立が深刻化するなか、今後も中国への過度な依存はリスクが高い。新型コロナ禍はわが国企業に対し、調達面の中国依存に再考を迫る契機となろう。
- ◆ わが国の中国依存度をみると、輸入全体に占める中国シェアが4分の1と、国際的にみても高い状況にある。品目別にみると、携帯電話、パソコン、半導体素子、電子部品などのIT製品と、衣服、靴、寝具、玩具、衛生材料等の日用品で輸入比率が特に高い。こうした品目では国内生産が減少しているため、国内総供給に占める中国依存度もかなり高くなっている。
- ◆ 「わが国の製造業が生産拠点を中国から東南アジアや国内に移す動きが広がる」との見方も出ているが、これが中国依存度を低下させる効果は小さい。わが国製造業による中国への直接投資額はそれほど大きくないうえ、中国現地法人は主に現地向けに製品を販売しているためである。わが国の中国依存体質は、わが国企業が中国へ生産拠点をシフトした結果ではなく、中国企業との競争に敗れた結果とみるべきである。
- ◆ したがって、過度な中国依存を軽減するには、わが国製造業の競争力を強化する必要がある。幸い、中国での急速な人件費上昇により、わが国の賃金コストは中国対比で割高ではなくなりつつある。政府・企業ともに、工場の自動化や企業規模の拡大などにより競争力強化に取り組むことが重要である。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・成瀬道紀宛にお願いいたします。

Tel: 080-4172-8107

Mail: naruse.michinori@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください

1. はじめに

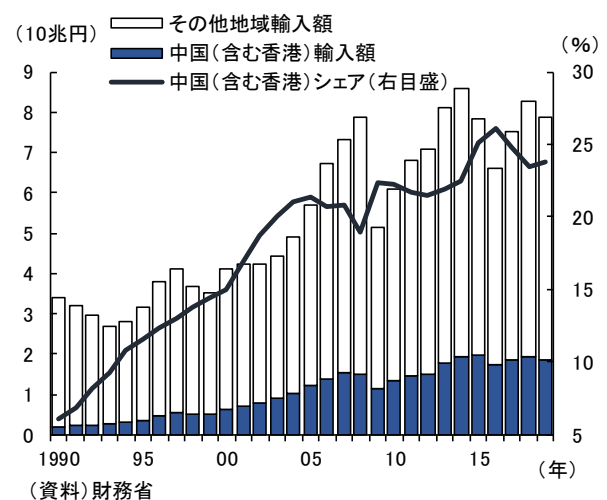
新型コロナの感染拡大を受けて中国では、世界で最初に感染拡大が発生した武漢をはじめ、各地で外出、移動、企業活動等の厳しい制限が行われた。それにより、生産活動や物流が滞った中国からわが国への輸入は、2月には前年比▲47%と記録的な減少となり、物資調達に大きな支障をきたした。その結果、部品の調達難を受けた自動車工場の生産停止や、トイレ等の設備設置の遅れに伴う住宅の引き渡しの遅れ、IT製品やマスク等の衛生用品の品薄や価格高騰など、わが国の企業活動や市民生活に甚大な影響が生じた。そこで本稿では、中国からの調達問題がわが国経済にもたらした影響について、中国とのこれまでの関係から分析・整理したうえで、調達面での中国依存度をどう対応していくべきかを考察する。

2. リスク高まる調達面での中国依存

今回、わが国経済が中国からの調達難により大きな影響を被った背景として、中国への依存度が高まったことが指摘できる。20世紀末以降、IT技術の発展によるコミュニケーションコストの劇的な低下を受けて、製造工程ごとに国境を跨いで最適な場所で生産することで、効率性を追求する傾向が強まるようになった。こうしたグローバルサプライチェーンの発達を受けて、わが国では、経済規模の拡大ペースを遥かに上回る勢いで輸入が拡大し、海外の生産活動による影響を受けやすくなった。とりわけ、世界の工場として台頭した中国からの輸入は、この30年間で約9倍と急激に増加した（図表1）。

今回の新型コロナ禍による混乱は、わが国経済活動における中国依存体質に再考を迫る契機になると考えられる。さらに、米中対立が悪化の一途をたどり、貿易問題を越えた覇権争いの様相を呈していることなど、昨今の国際情勢に鑑みても、様々な物資の調達先として中国に過度に依存することは、リスクが高いと言わざるを得ない。過去を振り返ると、中国は、わが国に対して戦略物資であるレアアースの輸出を制限したことがあったが、こうした前例からは今後も外交関係の行方によっては、中国政府が再び意図的に重要な製品の対日輸出を制限する可能性も排除できない。さらに、わが国の同盟国である米国から対中取引の縮小や戦略的物資の輸出制限を要請される可能性もあるだろう。こうした様々なリスクが、中国からの調達見直しの動きを強めると考えられる。

（図表1）わが国輸入における中国からの財輸入額とシェア

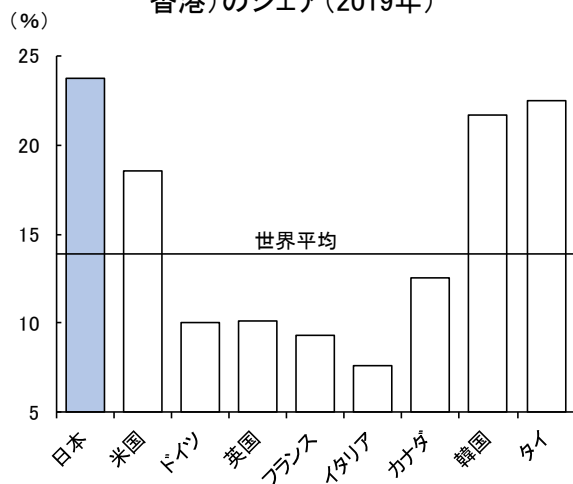


3. IT製品や日用品で中国への依存大

では、わが国の中国依存度はどの程度のものなのか、財輸入の動向から確認してみよう。中国からの輸入比率の高まりは、わが国に限らず、世界共通の傾向である。ただし、わが国は中国と地理的に近いことから、中国からの輸入比率は4分の1弱を占めている（図表2）。これは、欧米諸国と比べると非常に高い水準である。

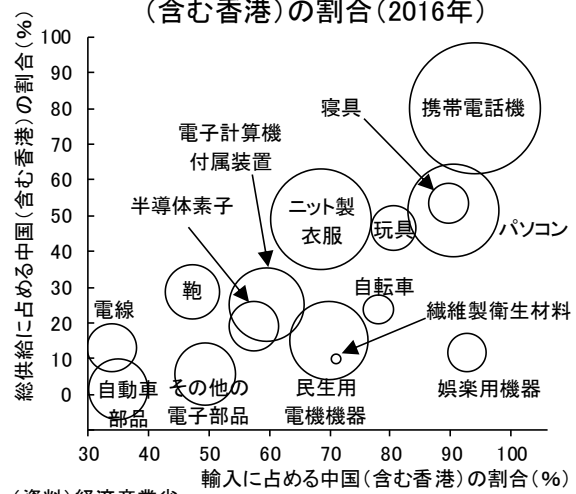
品目別に中国からの輸入比率をみると、自動車部品で3割を超えるほか、携帯電話やパソコン、半導体素子、電子部品などのIT製品や、衣服、靴、寝具、玩具、衛生材料等の日用品では、多くの品目で5割を超えている（図表3）。さらに、輸入に占める比率だけではなく、国内生産と輸入を合計した総供給に占める中国からの輸入の比率もかなり高い状況である。

（図表2）各国の財輸入に占める中国（含む香港）のシェア（2019年）



（資料）International Trade Centre

（図表3）わが国輸入と総供給に占める中国（含む香港）の割合（2016年）



（資料）経済産業省

（注）バブルの大きさは中国（含む香港）からの輸入額。

これらの品目の代表的なものについて、調達における中国依存状況と、新型コロナ禍で受けた影響を整理しておこう。まず、自動車については、全体として自動車部品は国内生産が主体で、図表3に示すように総供給に占める中国からの輸入比率は1.5%にとどまるため、中国依存度は小さいと判断できる。ただし、1台当たり3万点ともいわれる多くの部品のなかには、ワイヤーハーネスなど中国依存度が高いものもあるため、一部の完成車工場では部品不足による生産停止を余儀なくされた。

一方、IT製品は状況が大きく異なる。携帯電話やパソコンなどの完成品は、近年国内生産が著しく減少しており、ほぼ全面的に中国からの調達に依存している。特にパソコン関連は、新型コロナ禍でのテレワーク関連の需要増加も相俟って、在庫が払底し、中国からの調達が再開されるまで店頭での品薄状態が続く事態となった。また、電子部品や半導体素子なども、完成品ほどではないものの、中国依存度がかなり高いことから、それらを必要とする幅広い製品の生産も影響を受けた。

さらに、日用品も、中国からの輸入依存度が高くなっている品目が多い。そのなかで、衣服や玩具など不要不急の品目については、さほど大きな問題になることはなかったが、マスクなどの衛生用品は世界的な需要急増もあって、十分な量を調達できない状況が長期化し、国内の生産能力が手薄

であることの弱点が露呈した。

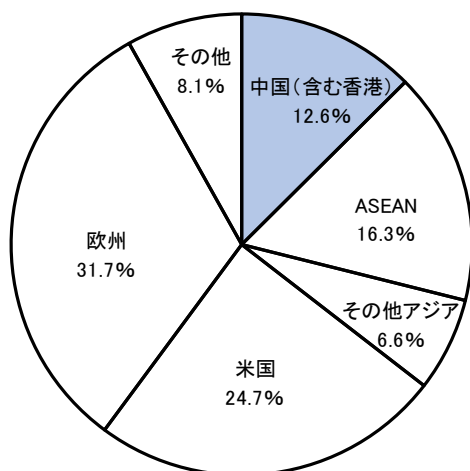
4. 中国からの生産移転効果は限定的

こうした状況下、中国への過度な依存を是正するため、「わが国の製造業が生産拠点を中国から東南アジアや国内に移す動きが加速する」との見方も出ている。しかし、わが国の製造業による対中投資の状況、地産地消といった製造業の販売構造を踏まえれば、中国からの生産シフトが中国依存度を低下させる効果は小さいと考えられる。

まず、わが国製造業の中国に対する直接投資額は、国際的にみて特段大きいわけではない。対外直接投資に占める中国のシェアは全体の1割強と、欧米はもとより、経済規模が中国の4分の1に過ぎないASEANをも下回っている（図表4）。わが国は中国との間で領土・領海をめぐる火種を抱えているうえ、近年は、中国における人件費の急激な上昇や米中貿易摩擦の問題もあり、わが国企業はそれほど積極的に中国に投資をしてこなかった。わが国製造業の生産拠点に関していえば、決して中国に偏っているわけではないのである。

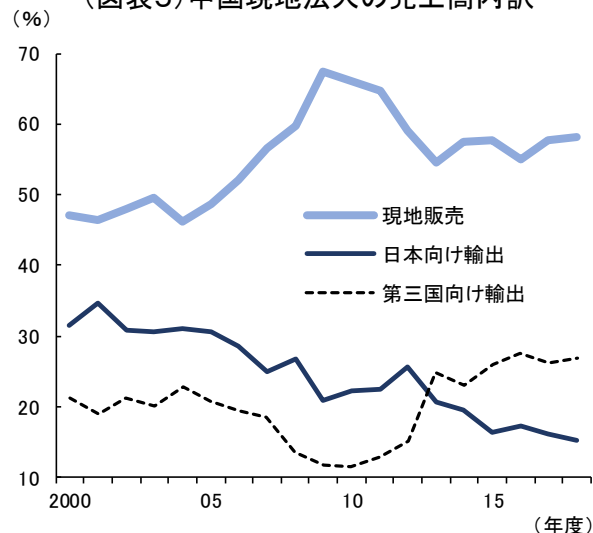
さらに、わが国製造業の中国現地法人の販売先をみると、近年は現地向けが中心となっており、日本向けのシェアは低下傾向が続いている（図表5）。このように中国は、わが国の需要に対応するための生産拠点としての位置づけは強くないのが実態である。製造業の大きなトレンドは地産地消であることを考えると、リスク回避を優先した中国からの生産移管は今後も限定的な動きにとどまるとみられる。

（図表4）わが国製造業の地域別対外直接投資残高（2019年末：世界合計80兆円）



（資料）日本銀行

（図表5）中国現地法人の売上高内訳



（資料）経済産業省

こうしてみると、前章でみたようなわが国のIT製品や日用品の調達における中国依存体質は、わが国企業による中国からの生産拠点のシフトで解決できる問題ではないことが分かる。IT製品や日用品の中国依存は、わが国企業が国内から中国へ生産拠点をシフトした結果ではなく、中国の地場企業や中国に生産拠点を構える台湾のEMS（電子機器受託生産）企業などに対してわが

国企業が競争力を失った結果として生じたものといえる。

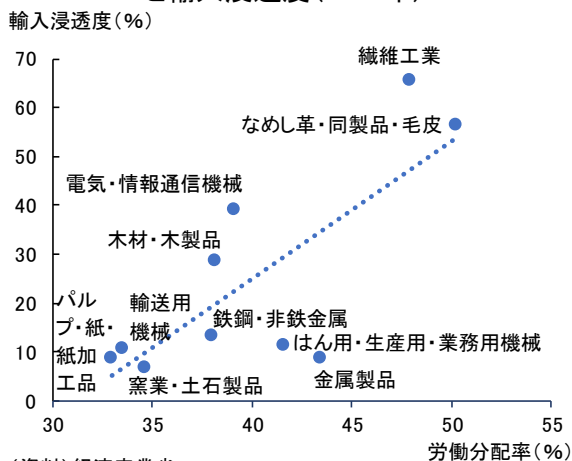
5. 競争力強化を通じた中国依存脱却

以上を踏まえれば、過度な中国依存を軽減するには、わが国企業の競争力を再強化することが有効である。

わが国製造業の競争力が低下した背景としては、中国と比較したわが国の労働コストの高さが指摘できる。実際、労働コストの影響を受けやすい労働集約的な産業ほど輸入浸透度が高い傾向がある（図表6）。

もっとも、近年の中国の人件費の急激な上昇を受けて、日中の労働コストを取り巻く競争環境は大きく変わりつつある。中国では、賃金がこの10年間で約3倍に高騰するなど、賃金の上昇ペースが経済成長率を上回ったため、労働分配率が上昇傾向にあり、足元ではわが国とほぼ同水準となっている（図表7）。賃金の絶対水準は依然としてわが国の方が中国より高いものの、中国の労働コスト面の優位性は急速に低下している。

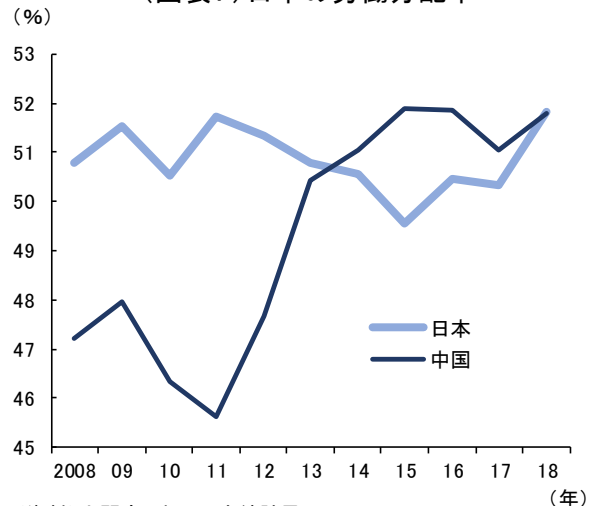
（図表6）わが国の産業別の労働分配率と輸入浸透度（2016年）



（資料）経済産業省

（注）労働分配率＝現金給与総額/付加価値額。

（図表7）日中の労働分配率



（資料）内閣府、中国国家统计局

（注）労働分配率＝雇用者報酬/GDP。

中国が労働コストを輸出競争力の源泉として活用できなくなりつつあることを踏まえれば、わが国企業は、自動化の徹底などを通じて国内工場でも中国製品と十分に対抗し得ることを認識すべきである。とくに、国内で使われる製品や部品は、輸送コストの削減、リードタイムの短縮やそれに伴う在庫圧縮、国内の嗜好へのきめ細かな対応などの観点から、国内で生産するメリットは大きい。実際、国内向けを中心に、自動化を徹底しつつ、国内生産拠点の強化を進める企業も散見されるようになっている（図表8）。幸い、工作機械や産業用ロボットなどのFA（ファクトリーオートメーション：工場自動化）の分野では、わが国企業は世界トップクラスの競争力を有しているため、わが国製造業はこうしたFA企業とも連携して、一層自動化のレベルを高めていくことが求められる。

(図表8) 自動化による国内生産拠点強化の事例

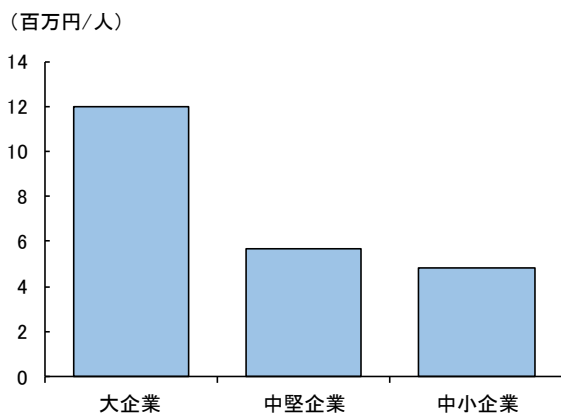
会社名	製品	国内拠点強化の動き
ローム	半導体	後工程を無人化し中国等から福岡県の生産拠点への移管を検討
ジャパンディスプレイ	車載ディスプレイ	後工程の自動化投資で国内回帰を検討
日本HP	パソコン	日本市場でのシェア拡大で継続的に東京工場の能力を増強
キヤノン	デジタルカメラ	宮城県に自動化ラインを導入した新工場を建設し海外から移管
カシオ計算機	腕時計	山形県の工場に自動化投資し生産能力を倍増し中国等から移管
パナソニック	家電	国内向けの洗濯機、電子レンジ等を中国から国内工場へ移管
セイコーエプソン	プリントヘッド	自動化で東北地方の工場を中心に国内生産比率引き上げ
TDK	電子部品	次世代製造装置を導入した新工場2棟を秋田県に新設し中国から移管
アイリスオーヤマ	LED照明	佐賀県、茨城県で自動化を導入した工場を新增設し中国から移管

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

さらに、企業規模の拡大も、中国に対する競争力強化に資すると考えられる。企業規模が小さいほど、投資体力に限られるうえ、スケールメリットも得られにくい(図表9)。マクロ全体でみると、中国に対して労働コスト面で不利ではなくなったといっても、中堅・中小企業に限れば、まだまだ厳しいのが実情である。政府は、中小企業等の再編促進により、競争力の強化を支援していくことが求められる。

以上

(図表9) 製造業の企業規模別労働生産性



(資料) 財務省「法人企業統計年報」

(注) 大企業は資本金1億円以上、中堅企業は同1千万円以上
 ~1億円未満、中小企業は同1千万円未満。
 労働生産性は付加価値/期中平均従業員数。